



アルメニア共和国

Republic of Armenia

2007年10月現在



一般事情

- 1.面積 2万9,800平方キロメートル
(我が国の約13分の1。旧ソ連邦の中で最小)
- 2.人口 322万人(2007年)
- 3.首都 エレバン
- 4.民族 アルメニア人(97.9%)、クルド人(1.3%)、ロシア人(0.5%)(2001年)
- 5.言語 公用語はアルメニア語、独自の文字を持つ
(インド・ヨーロッパ語族に属し、独立の一語派をなす。)
- 6.宗教 キリスト教(東方諸教会系のアルメニア教会)。
なお、アルメニアは、国家として、また民族としても、世界で最初に公式にキリスト教を受容した国である(301年)。
- 7.通貨 ドラム(Dram: 1993年11月22日導入)(CIS統計委員会)
為替レート 1ドル = 353.29ドラム(2007年2月現在)
補助通貨単位 100キンダール = QUINDARKA/S
- 8.査証(ビザ)
- 9.在留邦人数 1人(2004年10月現在)
- 10.在日当該国人数 38人(2005年末現在)
- 11.電源 V Hz
- 12.国際電話 国番号 374 国際通話コード 810
- 13.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 3,600 (百万本/年)
シガレットメーカー

Armenian-Canadian J.V. "Grand Tobacco" Co. Ltd.
Armtabak d S C
Grand Tobacco Armenian-Canadian Joint Venture Co Ltd
SPS Cigaronne Co Ltd
Virginia Ltd

15.略史

年月	略史
前4-3世紀	東アルメニアにエルヴァンド朝成立
前1世紀	西アルメニアにソフェネ成立
前190年-後10年頃	アルタシエス朝古代アルメニア王国成立
1-5世紀	アルサケス朝の支配、ローマとペルシアにより分割
301年	アルサケス朝のトルダト3世、キリスト教に改宗
5-7世紀	サーサーン朝ペルシアとビザンツ帝国による分割統治
652年	アラブ勢力により征服
885年頃-1045年	バグラト朝成立
11世紀	セルジューク朝諸政権により征服
1050年頃-1375年	キリキア(アナトリア南東部)にアルメニア系王朝
14-15世紀	ティムール朝、カラ・コユンル朝、アク・コユンル朝による支配
16-18世紀	オスマン朝とサファヴィー朝によるアルメニア争奪戦
1828年	トルコマンチャーイ条約により東アルメニアがイランからロシアに割譲
1918年5月	アルメニア共和国(第一共和国)成立
1920年	アルメニア・ソヴィエト社会主義共和国成立
1922年	グルジア、アゼルバイジャンと共にザカフカース社会主義連邦ソヴィエト共和国を形成、ソ連邦結成に参加
1936年	アルメニア・ソヴィエト社会主義共和国成立
1988年2月	ナゴルノ・カラバフ帰属を巡るアゼルバイジャンとの抗争が表面化
1990年8月23日	共和国主権宣言
1991年9月21日	共和国独立宣言
1991年10月	テル・ペトロシヤン大統領就任
1994年5月	アゼルバイジャンとナゴルノ・カラバフ紛争に関し停戦協定締結
1996年9月	テル・ペトロシヤン大統領再選
1998年3月	コチャリヤン大統領選出
2003年3月	コチャリヤン大統領再選

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館 なし

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ロベルト・コチャリャン大統領(任期5年、2003年3月に再選)
- 3.議会 一院制(任期4年。定数131。前回選挙は2007年5月12日)
- 4.政府 (1)首相 セルジ・サルキシャン
(2)外相 ヴァルダン・オスカニャン
- 5.内政 1995年7月の議会選挙で与党勢力「共和国ブロック」が圧勝、同時に新憲法も国民投票で採択された。
1996年9月、新憲法の下での最初の大統領選挙が実施され、テル＝ペトロシヤン大統領が再選されたが、ナゴルノ＝カラバフ問題をめぐり1998年2月辞任。
選挙の結果、1998年4月、前首相でナゴルノ＝カラバフ出身のコチャリャン大統領が就任(2003年3月に再選)。
1999年10月、国会内で首相、国会議長を含む8名の要人が死亡する銃撃事件が発生したが、現在の政情は一応安定している。

外交・国防

- 1.外交基本方針 隣国トルコ及びアゼルバイジャンとは対立関係にあり、ロシアとの関係が強固。グルジア、イランとも良好な関係を維持する。
経済的には欧米諸国との結びつきも緊密になってきており、欧米諸国、中東、アジアなど各地域諸国との均衡のとれた関係の発展をめざす。
外交上の最大の課題はナゴルノ＝カラバフ紛争(1988年にアゼルバイジャン領内のナゴルノ＝カラバフ自治州のアルメニアへの帰属変更を巡って開始された紛争)の解決。

1994年5月以来、停戦合意が遵守されている。
現在、OSCEの仲介により和平の努力が続けられている。
総兵力48,160(陸軍45,000、空軍3,160)(ミリタリー・バランス2006)

2.軍事力

経 済

- 1.主要産業 宝石加工(ダイヤモンド)、機械製作
- 2.GDP 49億ドル(2005年:EBRD)
- 3.一人当たりGDP 1,499ドル(2005年:EBRD)
- 4.経済成長率 13.4%(2006年:アルメニア中央銀行)
- 5.物価上昇率 3.2%(2006年:EBRD推定値)
- 6.失業率 7.4%(2005年:EBRD推定値)
- 7.総貿易額 (2006年:CIS統計委員会)
(1)輸出 10.04億ドル
(2)輸入 21.94億ドル
- 8.主要貿易品目 (2007年:CIA THE WORLD FACTBOOK)
(1)輸出 ダイヤモンド、鉱物製品、食料品、燃料
(2)輸入 天然ガス、石油、タバコ、食料品、ダイヤモンド
- 9.主要貿易相手国・地域 (2005年:CIA THE WORLD FACTBOOK)
(1)輸出 ドイツ、オランダ、ベルギー
(2)輸入 ロシア、ベルギー、ドイツ
- 10.通貨 ドラム(Dram:1993年11月22日導入)(CIS統計委員会)
- 11.為替レート 1ドル=353.29ドラム(2007年2月現在)
- 12.経済概況 主要産業は農業、宝石加工業。輸出の36%を加工ダイヤが占める(2002年)。ソ連邦解体と体制転換の混乱に加え、アルメニア大地震、ナゴルノ＝カラバフ紛争の影響等によりGDPは1992年(42%減)、1993年(9%減)と連続して激減したが、早くより市場経済化に着手、1995年にはプラスに転じ、2001年に9.6%、2002年に12.9%、2003年には13.9%と高い経済成長率。
2003年2月にWTO正式加盟(CIS諸国ではキルギス、グルシアに次ぎ3番目)。

経済協力

1.我が国の援助実績

- ((1)～(3)は、何れも交換公文ベース)
- (1)有償資金協力 213.17億円 (2005年度までの累計)
- (2)無償資金協力 51.65億円 (2005年度までの累計/文化・草の根無償等を含む)
- (3)技術協力実績 16.63億円 (2005年度までの累計)

2.主要援助国(2005年)

米国、ドイツ、フランス、オランダ、イギリス
DAC諸国のODA実績(過去5年)(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	合計
2001	米 78.0	独 16.8	蘭 7.9	日本 5.2	仏 4.1	124.2
2002	米 114.9	独 19.9	日本 11.4	蘭 7.2	仏 3.8	171.4
2003	米 75.9	独 13.9	蘭 9.9	日本 7.0	ノルウェー 3.4	127.4
2004	米 73.1	独 18.7	蘭 9.2	英 6.6	日本 4.7	133.1
2005	米 53.6	独 30.0	仏 25.2	蘭 11.6	英 6.2	148.1

(出典: DAC/International Development Statistics)

二国間関係

1.政治関係

(1)国家承認日 1991年12月28日

(2)外交関係開設日 1992年9月7日

両国とも大使館は未開設。

我が国は在ロシア日本大使館がアルメニアを兼轄。

国内情勢の不安定や民族紛争等により我が国との関係はこれまで必ずしも十分ではなかったが、近年の情勢安定化に伴い、両国関係を整備する環境が次第に整いつつある。

2.経済関係

我が国の対アルメニア貿易

(イ)貿易額(2006年:財務省貿易統計)

輸出 2.1億円

輸入 4,373万円

(ロ)主要品目(2006年:財務省貿易統計)

輸出 一般機械、精密機械類

輸入 機械機器、化学製品

3.文化文化無償協力

1999年度 国立交響楽団に対する楽器・音響機材供与(50百万円)

2001年度 マテナダラン古文書館に対する古文書保存機材供与(50百万円)

2002年度 アルメニア国立オペラ・バレエ劇場に対する音響機材供与(30百万円)

2004年度 エレバン・スポーツ文化センターに対する音響機材供与(43百万円)

4.在留邦人数

1人(2004年10月現在)

5.在日当該国人数

38人(2005年末現在)

6.要人往来

(1)往(1993年以降)

年月	要人名
1999年10月	コーカサス友好親善ミッション(中山太郎衆議院議員団長)

(2)来(1922年以降)

年月	要人名
1992年10月	バグラチャン副首相(旧ソ連邦支援東京会議)
1999年2月	ミカエリヤン・エネルギー大臣
1999年8月	オスカニヤン外相
2001年6月	オスカニヤン外相(コーカサス三カ国展)
2001年12月	コチャリヤン大統領(公式実務訪問)
2005年6月	マルガリヤン首相(博覧会賓客)

7.二国間条約・取極

1996年6月 旧ソ連邦との間で結んだ条約の承継を確認。